

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	NSKマイクロプレジジョン株式会社					
代表者名	氏名	石井 俊和	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県 下伊那郡 松川町 元大島2953					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	25 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	259 その他はん用機械・同部分品製造業 2594 玉軸受・ころ軸受製造業の内、玉軸受製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	3285	3186			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6828	6623			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	2				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

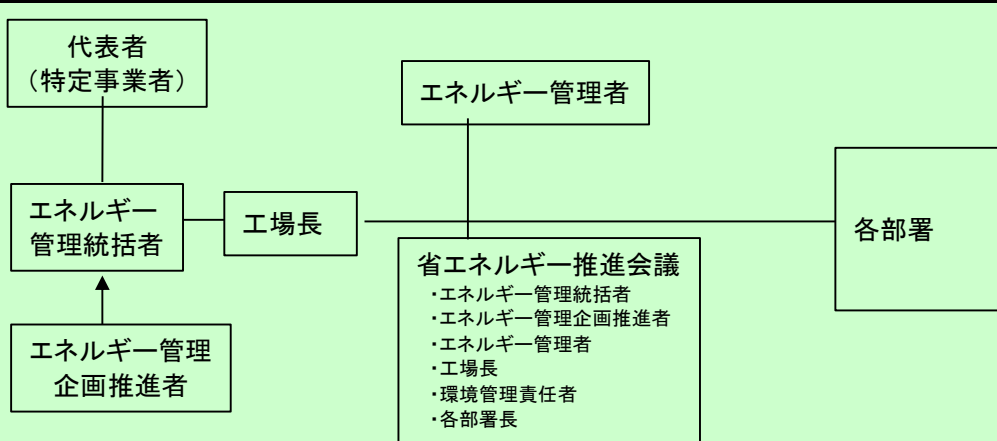
<input type="checkbox"/>	ホームページ	NSKマイクロプレジジョン株式会社松川工場 受付窓口にて閲覧可 閲覧可能時間帯 平日 8:00～16:45 連絡先 0265-36-3315（管理課）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エネルギーの使用の合理化によって、省エネルギー及び資源の有効利用と、地球温暖化防止を目的とした温室効果ガス排出量の抑制に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

エネルギー管理組織(温室効果ガス排出抑制対策組織を兼ねる)



- 代表者(特定事業者) : 代表取締役社長
- エネルギー管理統括者 : 専務取締役工場長(兼 温暖化対策総責任者)
- エネルギー管理企画推進者 : 製造部付課長(兼 温暖化対策事務局)
- エネルギー管理者 : 設備課(兼 温暖化対策担当者)

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

エネルギー部会 毎年度2回(10月と2月)開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,828	t-CO ₂	生産数量	197.00	単位	百万個	
28年度	調整後排出量	6,777	t-CO ₂	基準原単位	34.66	t-CO ₂ /	百万個	
目標年度	目標排出量	6,623	t-CO ₂	目標原単位	33.62	t-CO ₂ /	百万個	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	原単位を毎年1%ずつ低減する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	2	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299 空気調和設備の更新	H29~30	150		
2	エネ起	360705 空気漏れ箇所の修理	H29~31	8.4		
3	エネ起	380751 高周波点灯方式の蛍光灯の導入	H29~31	0.1		
4	エネ起	380752 LED照明の導入	H29~31	4.2		
5	エネ起	360799 インバータ式コンプレッサの導入	H29	100		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	51				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,828						
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0						
1,500k1未満	0	0						
合計	1	6,828						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	2			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率は約96%。秋および冬の一斉行動週間に参加しノーマイカーを可能な限り推進している。
公共交通機関の利用促進	社員の出張時は特別な理由がある場合を除き、社有車を使用せず公共交通機関を利用している。
来客者の交通対策	事前連絡により高速バス停への送迎を実施している。
物流の合理化	一部、折り畳み式のプラスチック箱を用いて、部品の運送に再利用している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2004年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	上水の使用量削減
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	エア使用量削減、エアドレイヤ更新、コンプレッサ更新、ルーフファン導入 遮熱塗料の塗装、蛍光灯の間引き、クーラントポンプ小型化	302.3
その他		